

## 事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年04月17日

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
31年度実績 各自主防災組織の充実・強化を図るため、防災座談会・リーダー研修を実施した。 リーダー研修は昨年までの自主防災組織リーダー研修会から真岡市防災リーダー養成研修と変更し、カリキュラム内容を充実させて実施した。			名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア：自主防災組織が作られた地区の数	区	134	134	134	134	134
			イ：組織された区に対して装備品の整備数	品	15	2	6	6	6
			ウ：自主防災組織リーダー研修会	回	5	5	5	5	5
			エ：防災座談会	回	14	9	25	12	15
			オ：						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
区			名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア：区	区	134	134	134	134	134
			イ：						
			ウ：						
			エ：						
			オ：						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
区単位の自主防災組織の活性化を図り、災害時の自主的防災活動に期待する。			名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア：自主防災組織のできた区の数	区	134	134	134	134	134
			イ：自主防災事業（避難訓練等）	回	2	2	1	1	1
			ウ：リーダー養成研修修了者	人	20	9	19	12	15
			エ：						
			オ：						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
災害時に、行政との連携をとりつつ、地域住民相互が助け合うことで、それぞれの生命、身体、財産の安全を確保する。			名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア：自然災害からの安全性が高いと思う市民の割合 (市民意向調査)	%	77.2	82.6	80.0		
			イ：						
			ウ：						
			エ：						
			オ：						
(2) 総事業費の推移			単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	209	106	112	89	220	
	事業費計(A)			千円	209	106	112	89	220
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80	
人件費計(B)			千円	332	332	334	323	323	
トータルコスト(A)+(B)			千円	541	438	446	412	543	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？		国・県の防災対策の方針に沿って取り組みを始めた。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		災害時の避難誘導、救出救助活動は、消防や警察等の防災関係機関に依頼するだけではなく、地域の住民が自主的にそれらの活動にあたることのできる知識・経験を得ることにより、被害を未然に防ぎ、又は被害の拡大を防止することが可能になる。東日本大震災や竜巻被害により住民の防災に対する関心は、年々高まる傾向にある。平成24年度で全地区的組織化が完了。地区におけるさらなる防災力の向上のため地域防災リーダーの育成が重要である。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？									

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 自主防災組織育成は、災害時の市民の安全を確保する手段であり、安全安心のまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民の安全の確保は市の責務であり、市民の安全確保の期待性が非常に高い、自主防災組織育成のために財政投入するべきものである。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市内全自治会（区）を単位で組織化をされており、対象・意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 全ての地域で自主防災組織が組織化されたが、組織時期から時間が経過し意識が希薄化している地域もあるので、組織化より間もない地域と共に防災意識の高揚を目指す。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 自主防災組織の活動に支障を生じる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 講習会講師謝礼であり、削減の余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 地元自治会（区）に対する説明会や地域づくりの座談会の際の人件費がほとんどであり、削減の余地は無い。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果  <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合  <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果  <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果  ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								